



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	78,195	0.6	△253	—	△536	—	△2,696	—
2024年3月期中間期	77,750	16.9	601	—	938	—	900	—

(注) 1. 包括利益 2025年3月期中間期 1,293百万円 (△69.9%) 2024年3月期中間期 4,290百万円 (△19.6%)

(参考) EBITDA 2025年3月期中間期 5,465百万円 (△20.6%) 2024年3月期中間期 6,885百万円 (37.2%)

(※) EBITDA=営業損益+減価償却費

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△108.08	—
2024年3月期中間期	34.82	34.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	134,346	52,500	38.9
2024年3月期	131,763	51,617	39.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 52,383百万円 2024年3月期 51,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,200	1.2	3,050	33.1	2,860	11.1	100	—	4.01

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	25,546,717 株	2024年3月期	25,546,717 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	745,447 株	2024年3月期	337,057 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	24,952,877 株	2024年3月期中間期	25,851,313 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中国の景気減速、欧米の高金利、及び資源価格や原材料価格の高止まり等により、緩やかな減速感が続く状況となりました。米国経済は、FRBが雇用の悪化懸念とインフレ率の鈍化を受けて4年ぶりの利下げを9月に実施し、これまでの累積的な金融引締めによる景気下押し圧力が緩和されて、景気のソフトランディングの蓋然性が高まる見通しとなりました。中国経済は、企業の景況観の低調が続き、内需不振を受けて当局が相次いで景気刺激策を発表し、その政策効果を見極めようとする状況となっています。日本経済は、政府の物価高支援の再導入でコア消費者物価の伸びは鈍化し、高水準の企業収益、インバウンド需要と実質賃金の改善にも支えられて緩やかな回復が続く見通しとなっております。

このような経済状況の中、当社は損益分岐点の引き下げを意識した保有生産設備の有効活用、労務費の増加抑制およびエネルギー価格上昇影響等の価格反映について継続的に取り組んでまいりましたが、原材料価格の高騰による調達コストの増加、一部顧客自動車メーカーの販売不振に伴う受注減や一部当社グループ生産工場における生産性悪化などにより、営業損失の計上を余儀なくされました。中間純損益についても、日本国内で実施した希望退職募集による特別退職加算金の計上や為替変動による為替差損の計上により、親会社株主に帰属する中間純損失を計上する結果となりました。

当社グループでは、2022年度より2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画を推進しております。2224中期経営計画においては自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO₂排出量の削減」「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」を戦略の柱に据えて、売上高の確保、生産性の向上、稼働力の強化に取り組んでおります。加えて昨年6月には10年ビジネスプランの財務戦略を策定し、公表済の収益目標に加え、自己資本比率40%、配当性向35%、設備投資1,400億円、ROE9%達成を10年ビジネスプラン期間における4本柱の財務目標として掲げております。これら戦略の実現に向けて引き続き効率的な生産体制づくり、電動車部品に強い顧客との新規取引や取引拡大等の事業体質強化を継続して参ります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高78,195百万円(前年同期比0.6%増)、営業損失253百万円(前年同期は601百万円の営業利益)、経常損失536百万円(前年同期は938百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失2,696百万円(前年同期は900百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、国内自動車生産の落ち込み等により受注量が減少し、売上高は30,172百万円(前年同期比3.5%減)となりました。収益面においては、受注量の減少に対して原価率改善と販売費及び一般管理費の圧縮を推進しましたが、アルミ地金価格上昇に伴う原材料価格高騰による調達コストの増加もあり、売上高の減少をカバーするまでには至らず、セグメント損失は149百万円(前年同期はセグメント利益181百万円)となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、底堅い北米自動車生産による受注量の増加と為替相場の影響により、売上高は25,389百万円(前年同期比10.5%増)となりました。収益面においては、米国工場における生産性の悪化に加え、原材料価格、人件費等の製造コストの上昇により、セグメント損失419百万円(前年同期はセグメント利益693百万円)となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国工場において主要顧客の販売不振により受注量が減少しましたが、インド工場においては新規製品の量産が開始したことによる受注量の増加と為替相場の影響により、売上高は17,221百万円(前年同期比5.6%増)となりました。収益面においては、インド工場における一部製品の生産が安定しないことに伴うコスト高の影響がありましたが、中国工場における生産体制の合理化による固定費の削減、前期減損損失計上による減価償却費の減少等により、セグメント利益256百万円(前年同期はセグメント損失988百万円)となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量は前年同期比10.5%減となりましたが、販売単価も上昇したことにより売上高は3,466百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は70百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、前年同期と比較すると半導体関連企業の期中の大型物件の引き渡しが減少したことにより、売上高は1,945百万円(前年同期比47.2%減)となりました。収益面においては、売上高の減少影響により、セグメント利益は179百万円(前年同期比63.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は134,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,583百万円の増加となりました。流動資産は60,692百万円で、前連結会計年度末に比べ1,085百万円減少となり、その主な要因は、現金及び預金が947百万円、売上債権が97百万円、棚卸資産が68百万円減少したことによるものです。固定資産は73,654百万円で、前連結会計年度末に比べ3,668百万円の増加となり、その主な要因は、その他に含まれる繰延税金資産が593百万円、投資有価証券が220百万円減少した一方、有形固定資産が4,544百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は81,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,699百万円の増加となりました。流動負債は61,603百万円で、前連結会計年度末に比べ1,861百万円増加となり、その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が547百万円、仕入債務が271百万円、その他に含まれる未払消費税等が217百万円、同じく預り金が125百万円減少した一方、短期借入金が1,178百万円、その他に含まれる設備債務が863百万円、同じく未払金が857百万円増加したことによるものです。固定負債は20,242百万円で、前連結会計年度末に比べ161百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金が204百万円増加した一方、退職給付に係る負債が258百万円、その他に含まれる長期リース債務116百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は52,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ883百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が2,823百万円、その他有価証券評価差額金が145百万円減少した一方、為替換算調整勘定が4,104百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末39.08%から38.99%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少し、当中間連結会計期間末には10,037百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、5,602百万円(前年同期は7,442百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失1,466百万円、仕入債務の減少額536百万円等の資金減少要因に対し、減価償却費5,718百万円、特別退職金1,005百万円、売上債権の減少額1,219百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、8,554百万円(前年同期は6,105百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,064百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、858百万円(前年同期は4,612百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出80,278百万円及び長期借入金の返済による支出5,688百万円等の資金減少要因に対し、短期借入れによる収入81,671百万円及び長期借入れによる収入5,500百万円の資金増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月17日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2024年10月29日公表の「営業外費用、特別損失及び法人税等調整額の計上並びに連結業績予想(中間期・通期)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,323	11,376
受取手形、売掛金及び契約資産	28,243	29,114
電子記録債権	4,015	3,047
商品及び製品	5,279	4,849
仕掛品	6,009	6,470
原材料及び貯蔵品	3,822	3,724
その他	2,193	2,226
貸倒引当金	△110	△115
流動資産合計	61,777	60,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,226	13,077
機械装置及び運搬具(純額)	30,908	31,096
土地	5,128	5,152
建設仮勘定	9,057	13,148
その他(純額)	5,517	5,906
有形固定資産合計	63,838	68,382
無形固定資産	1,571	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541	1,320
その他	3,049	2,559
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	4,576	3,865
固定資産合計	69,985	73,654
資産合計	131,763	134,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,707	13,007
電子記録債務	9,422	8,850
短期借入金	15,638	16,816
1年内返済予定の長期借入金	9,895	9,347
未払法人税等	265	151
賞与引当金	1,506	1,484
製品保証引当金	206	235
その他	10,099	11,708
流動負債合計	59,741	61,603
固定負債		
長期借入金	14,990	15,194
長期未払金	107	102
退職給付に係る負債	3,034	2,775
その他	2,272	2,169
固定負債合計	20,404	20,242
負債合計	80,146	81,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	22,021	19,198
自己株式	△246	△529
株主資本合計	38,945	35,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754	608
為替換算調整勘定	11,901	16,006
退職給付に係る調整累計額	△101	△70
その他の包括利益累計額合計	12,554	16,544
新株予約権	117	117
純資産合計	51,617	52,500
負債純資産合計	131,763	134,346

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	77,750	78,195
売上原価	71,397	72,512
売上総利益	6,353	5,683
販売費及び一般管理費	5,752	5,937
営業利益又は営業損失(△)	601	△253
営業外収益		
受取利息	55	91
受取配当金	24	21
為替差益	466	—
スクラップ売却益	132	215
その他	53	60
営業外収益合計	732	389
営業外費用		
支払利息	374	323
為替差損	—	308
その他	20	40
営業外費用合計	394	672
経常利益又は経常損失(△)	938	△536
特別利益		
固定資産売却益	12	27
投資有価証券売却益	34	40
補助金収入	73	77
特別利益合計	119	146
特別損失		
固定資産除売却損	107	70
中国事業関連損失	422	—
特別退職金	—	1,005
特別損失合計	529	1,076
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	529	△1,466
法人税、住民税及び事業税	212	326
法人税等調整額	△583	903
法人税等合計	△370	1,230
中間純利益又は中間純損失(△)	900	△2,696
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	900	△2,696

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	900	△2,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△145
為替換算調整勘定	3,265	4,104
退職給付に係る調整額	51	31
その他の包括利益合計	3,390	3,990
中間包括利益	4,290	1,293
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,290	1,293
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	529	△1,466
減価償却費	6,284	5,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	77	△40
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80	△237
受取利息及び受取配当金	△80	△113
支払利息	374	323
為替差損益(△は益)	△155	98
有形固定資産除売却損益(△は益)	95	42
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	△40
補助金収入	△73	△77
特別退職金	—	1,005
中国事業関連損失	422	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,108	1,219
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,466	572
仕入債務の増減額(△は減少)	2,007	△536
未払金の増減額(△は減少)	396	817
未払消費税等の増減額(△は減少)	456	△292
その他	257	△731
小計	8,006	6,274
利息及び配当金の受取額	80	92
利息の支払額	△375	△332
法人税等の支払額	△292	△432
法人税等の還付額	156	81
特別退職金の支払額	△170	△108
補助金の受取額	38	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,442	5,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412	△1,029
定期預金の払戻による収入	—	521
有形固定資産の取得による支出	△5,678	△8,064
有形固定資産の売却による収入	17	42
投資有価証券の売却による収入	50	51
その他	△82	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,105	△8,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,328	81,671
短期借入金の返済による支出	△57,739	△80,278
長期借入れによる収入	6,100	5,500
長期借入金の返済による支出	△6,489	△5,688
自己株式の取得による支出	△282	△337
自己株式取得のための預け金の増減額	△218	317
配当金の支払額	△129	△125
その他	△181	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,612	858
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,041	△1,556
現金及び現金同等物の期首残高	12,991	11,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,949	10,037

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において自己株式の取得(取得期間2024年2月19日～2024年8月31日)を決議し、当中間連結会計期間においては自己株式337百万円(478,100株)の取得を実施いたしました。

(自己株式の処分)

当社は、2024年6月28日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は53百万円(74,425株)減少しました。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	245百万円	555百万円

※2. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	25百万円	一百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運搬費	868百万円	903百万円
給料及び賞与	1,530	1,628
退職給付費用	90	98
賞与引当金繰入額	306	294
減価償却費	206	228
研究開発費	325	333

※2 特別退職金

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

特別退職金は、当社東海工場及び(株)アーレスティ栃木において、「国内拠点の人員規模適正化を目的として実施した希望退職募集に係る特別退職加算金等670百万円及び広州阿雷斯提汽车配件有限公司、阿雷斯提精密模具(広州)有限公司において、今後の需要動向の変動に鑑みて生産体制の合理化を目的とした早期退職者への特別退職金335百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	10,372百万円	11,376百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△422	△1,338
現金及び現金同等物	9,949	10,037

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	31,282	22,971	16,302	3,509	3,684	77,750
外部顧客への売上高	31,282	22,971	16,302	3,509	3,684	77,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,624	2	891	1,294	25	3,838
計	32,906	22,973	17,194	4,803	3,710	81,589
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	181	693	△988	88	487	462

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	462
セグメント間取引消去	138
中間連結損益計算書の営業利益	601

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ダイカスト事業 アジア」セグメントにおいて、量産計画が中止となったダイカスト製品に係る金型含む有形固定資産について、324百万円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,172	25,389	17,221	3,466	1,945	78,195
外部顧客への売上高	30,172	25,389	17,221	3,466	1,945	78,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,916	1	899	2,094	11	5,923
計	33,089	25,390	18,120	5,560	1,956	84,118
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△149	△419	256	70	179	△61

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△61
セグメント間取引消去	△191
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△253

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社における固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である広州阿雷斯提汽车配件有限公司は、2024年8月27日の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、以下のとおり売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

今後の中国自動車市場における環境変化に対応するため、生産体制の合理化及び固定費の削減等を目的として、広州阿雷斯提汽车配件有限公司における工場の一部を譲渡することといたしました。

(2) 連結子会社の概要

名称	広州阿雷斯提汽车配件有限公司
所在地	中華人民共和国広東省広州経済技術開発区永和経済区新豊路7号
代表者	武田 淳
事業内容	アルミダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付
資本金	543,326千元

(3) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在	譲渡益	現況
広州阿雷斯提汽车配件有限公司 第2工場 土地面積：17,691㎡、建物面積：約8,900㎡、事務所面積：約750㎡ 所在地：中華人民共和国広東省広州経済技術開発区永和経済区永盛路16号	約7億円	工場

(注) 譲渡価額については、譲渡先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきますが、譲渡益は、帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額を記載しております。

(4) 譲渡先

譲渡先は海外事業法人ですが、譲渡先との取り決めにより詳細につきましては開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引先関係および関連当事者について、特記すべき事項はございません。

(5) 譲渡の日程

契約締結日 : 2024年9月5日

物件引渡日 : 2024年10月31日

(6) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により発生する譲渡益は、当該連結子会社が12月決算であるため、引渡日の属する2025年3月期第4四半期連結決算において特別利益(固定資産売却益)として計上する予定です。